

# 平成22年8月期 第3四半期決算短信

平成22年7月13日

上場会社名 株式会社 ダイヨシトラスト  
 コード番号 3243 URL <http://www.daiyoshi.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大穂 義弘  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 小林 信義  
 四半期報告書提出予定日 平成22年7月14日  
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 福

TEL 092-641-6333

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年8月期第3四半期の連結業績(平成21年9月1日～平成22年5月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年8月期第3四半期	2,330	△31.3	267	△44.8	195	△54.2	103	△50.0
21年8月期第3四半期	3,391	—	484	—	426	—	207	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年8月期第3四半期	12,113.78	—
21年8月期第3四半期	23,696.28	—

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
22年8月期第3四半期	7,715		1,764		22.9	205,629.35
21年8月期	7,961		1,690		21.2	197,015.56

(参考) 自己資本 22年8月期第3四半期 1,764百万円 21年8月期 1,690百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年8月期	—	0.00	—	3,500.00	3,500.00
22年8月期	—	0.00	—	—	—
22年8月期(予想)	—	—	—	2,500.00	2,500.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年8月期の連結業績予想(平成21年9月1日～平成22年8月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,233	△22.5	339	△15.9	231	△28.8	128	30.0	14,959.33

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
(注) 詳細は、5ページ「【定性的情報・財務諸表等】4. その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、5ページ「【定性的情報・財務諸表等】4. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年8月期第3四半期	8,771株	21年8月期	8,771株
② 期末自己株式数	22年8月期第3四半期	189株	21年8月期	189株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年8月期第3四半期	8,582株	21年8月期第3四半期	8,771株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、5ページ「【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の改善による輸出の緩やかな増加や政府の緊急経済対策を始めとする政策の効果等を背景に、企業収益は改善傾向が続くなど景気は着実に持ち直しつつあります。

しかしながら、自律性は弱く、失業率が高水準にあるなど雇用・所得環境は厳しいものがあり、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが属するパーキング業界におきましては、高速道路料金割引やエコカー減税策等の実施による効果もいまひとつで、また、不動産市況の停滞による工事関係車両の駐車場利用の減少や個人消費の低迷等による車の利用離れが見られるなど厳しい経営環境が続いております。

不動産業界におきましては、景気低迷を反映した低調な不動産需要、新規オフィスビルの供給過剰から空室対策として、フリーレント等のサービスによるテナント獲得競争が激化するなど、収益力の低下等を背景に不動産市況は厳しいものがあります。

また、ホテル業界におきましては、平成23年春の九州新幹線の全線開通を控え、博多駅周辺においてはホテルの新規開業及び新設計画が相次いでおり、顧客争奪のための低価格競争が激化している状況であります。

そのような環境の中、当社グループはパーキング事業におきまして、採算面を重視した駐車場の新規開拓及び既存駐車場の収益改善策として、引き続き料金体系の見直し及び賃借料の値下げ交渉、並びに不採算駐車場の撤退を推し進めてまいりました。

不動産賃貸事業におきましては、空室対策として営業人員の増強を図り募集活動を強化するとともに、一部テナントビルにおいてフリーレントを採用するなど入居率の向上に努めてまいりました。

また、不動産販売事業におきましては、昨今の不動産市況を鑑み新築マンション等の開発は控え、前連結会計年度において保有しておりました在庫物件の販売を実施するとともに、競売物件の入札による物件取得や仲介業務に力を注いでまいりました。

キャビンホテル事業におきましては、テレビ放送等の媒体を介した広告宣伝活動により認知度を高め、低価格料金での販売継続やダイユースを実施することにより稼働率の向上を図りました。また、様々な顧客ニーズに対応するため提供する客室の一部については、パソコンを常備し、寝具・館内着のグレードアップを図りました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は2,330,249千円(前年同四半期比31.3%減)、営業利益は267,350千円(同44.8%減)、経常利益は195,371千円(同54.2%減)、四半期純利益は103,960千円(同50.0%減)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (1) パーキング事業

当第3四半期連結累計期間における駐車場の新規開設数は物件数で49カ所、設置台数で668台となりました。不採算駐車場の撤退等の減少要因もありましたが、当第3四半期連結会計期間末では物件数で642カ所(同2.6%増)、設置台数で6,351台(同7.8%増)となりました。

上記のとおり駐車場の運営管理台数の増加に伴い売上高は増加し、また、賃借料の値下げ交渉による地代家賃の削減やリース期間満了に伴うリース料の減少等により売上原価率は低減され大幅な増益となりました。

その結果、売上高は1,923,210千円(同0.9%増)、営業利益は289,909千円(同30.2%増)となりました。

#### (2) 不動産賃貸事業

当第3四半期連結会計期間末での入居率は、総室数235室に対し、入居室数は209室で88.9%(前年同四半期末は84.8%)と4.1ポイント改善しました。

上記のとおり入居率は改善いたしましたが、フリーレントサービスを実施したことにより売上高は微増となりました。また、平成21年7月の新築賃貸ビル竣工に伴う減価償却費の増加及び人員増による人件費の増加、並びに修繕費の増加等により売上原価が増加したため営業利益は減少しました。

その結果、売上高は232,647千円(前年同四半期比2.2%増)、営業利益は94,041千円(同14.8%減)となりました。

#### (3) 不動産販売事業

当第3四半期連結累計期間におきましては、土地の販売及び再販マンション残1戸の販売、並びに不動産仲介1件を実施いたしました。

その結果、売上高は110,844千円(同91.2%減)、営業利益は39,420千円(同86.8%減)となりました。

(4) キャビンホテル事業

平成21年8月より事業を開始した当該事業は、広告宣伝効果により宿泊者数は堅調に推移いたしました。しかしながら、低価格料金での販売を継続したことや積極的な広告宣伝活動を行ったことにより、売上高は63,547千円、営業損失は32,903千円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比べ184,132千円減少し、1,122,440千円となりました。これは主として、マンション等の建築予定用地の取得により仕掛販売用不動産が138,636千円増加したものの、借入金の返済や法人税等の支払により現金及び預金が232,943千円減少し、また、不動産販売により販売用不動産が67,250千円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ62,346千円減少し、6,592,748千円となりました。これは主として、当第3四半期連結累計期間において130,209千円の設備投資を実施したものの、減価償却費139,582千円の計上及び駐車場用地の売却により土地が30,275千円減少したこと等によるものであります。

その結果、総資産は前連結会計年度末と比べ246,479千円減少し、7,715,188千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比べ191,295千円減少し、731,642千円となりました。これは主として、法人税等の支払等により未払法人税等が137,239千円減少し、また、社債の償還等により1年内償還予定の社債が105,000千円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ129,107千円減少し、5,218,834千円となりました。これは主として、社債100,000千円の発行等により社債が95,000千円増加する一方で、長期借入金が222,141千円減少したこと等によるものであります。

その結果、負債合計は前連結会計年度末と比べ320,402千円減少し、5,950,477千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ73,923千円増加し、1,764,711千円となりました。これは、利益剰余金が73,923千円増加したことによるものであります。

その結果、自己資本比率は22.9%（前連結会計年度末は21.2%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ235,666千円減少し、当第3四半期連結会計期間末には645,553千円（前年同四半期末は511,080千円）となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は77,331千円（前年同四半期は557,188千円の獲得）となりました。

これは主に法人税等の支払210,745千円や、マンションの建築予定用地の取得等によりたな卸資産が71,429千円増加したこと等により一部資金が減少したものの、税金等調整前四半期純利益193,140千円の計上や減価償却費139,582千円の計上等により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は97,313千円（前年同四半期は122,602千円の使用）となりました。

これは主に駐車場の新規開設及び賃貸ビルの内装工事等に伴う116,393千円の有形固定資産の取得があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は215,684千円（前年同四半期は419,050千円の使用）となりました。

これは主に運転資金及び不動産開発計画に係る資金調達により長期借入れによる収入が193,000千円あった一方で、長期借入金の返済を374,878千円行ったこと等によるものであります。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年8月期通期の業績予想につきましては、概ね当初の計画どおり推移しており、平成21年10月14日に公表いたしました「平成21年8月期決算短信」における予想を変更しておりません。

### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計処理基準に関する事項の変更

従来、自動販売機収入については、営業外収益に含めて計上しておりましたが、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号 平成20年11月28日）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日）が当連結会計年度より適用されることに伴い、賃貸収益の範囲を見直し、費用収益の対応を図るため、第1四半期連結会計期間より売上高として計上することに変更いたしました。

これにより、当第3四半期連結累計期間の売上高、営業利益はそれぞれ17,854千円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	775,658	1,008,601
売掛金	37,060	31,369
販売用不動産	—	67,250
仕掛販売用不動産	138,636	—
その他	174,650	202,959
貸倒引当金	△3,566	△3,607
流動資産合計	1,122,440	1,306,573
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,433,358	1,461,129
土地	4,558,331	4,588,606
その他(純額)	170,383	164,989
有形固定資産合計	6,162,073	6,214,725
無形固定資産		
のれん	179,543	196,733
その他	9,792	10,900
無形固定資産合計	189,335	207,633
投資その他の資産	241,339	232,735
固定資産合計	6,592,748	6,655,094
資産合計	7,715,188	7,961,667
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	37,000	22,000
1年内返済予定の長期借入金	513,093	472,829
1年内償還予定の社債	5,000	110,000
未払法人税等	23,454	160,694
賞与引当金	6,222	9,641
その他	146,872	147,773
流動負債合計	731,642	922,938
固定負債		
社債	100,000	5,000
長期借入金	4,820,448	5,042,590
その他	298,385	300,351
固定負債合計	5,218,834	5,347,942
負債合計	5,950,477	6,270,880

(単位:千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	261,025	261,025
資本剰余金	251,025	251,025
利益剰余金	1,271,284	1,197,361
自己株式	△18,623	△18,623
株主資本合計	1,764,711	1,690,787
純資産合計	1,764,711	1,690,787
負債純資産合計	7,715,188	7,961,667

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成21年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年5月31日)
売上高	3,391,835	2,330,249
売上原価	2,730,990	1,898,182
売上総利益	660,844	432,067
販売費及び一般管理費	176,643	164,716
営業利益	484,201	267,350
営業外収益		
受取利息	573	285
自動販売機収入	20,299	—
受取補償金	—	11,233
その他	8,213	6,020
営業外収益合計	29,085	17,539
営業外費用		
支払利息	81,686	82,581
社債利息	1,087	1,086
その他	3,927	5,850
営業外費用合計	86,701	89,519
経常利益	426,585	195,371
特別利益		
前期損益修正益	5,653	—
賞与引当金戻入額	—	5,378
固定資産売却益	2,115	785
その他	—	37
特別利益合計	7,769	6,201
特別損失		
固定資産除却損	1,325	4,688
減損損失	4,088	3,530
たな卸資産評価損	27,750	—
その他	3,518	213
特別損失合計	36,682	8,432
税金等調整前四半期純利益	397,672	193,140
法人税、住民税及び事業税	181,156	71,532
法人税等調整額	8,675	17,647
法人税等合計	189,832	89,179
四半期純利益	207,840	103,960

(第3四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)
売上高	1,583,644	772,686
売上原価	1,186,873	642,258
売上総利益	396,771	130,428
販売費及び一般管理費	55,093	49,424
営業利益	341,678	81,003
営業外収益		
受取利息	70	16
自動販売機収入	6,055	—
受取補償金	—	6,892
その他	1,577	1,209
営業外収益合計	7,704	8,118
営業外費用		
支払利息	25,935	27,313
社債利息	366	367
その他	1,544	1,238
営業外費用合計	27,846	28,919
経常利益	321,536	60,203
特別利益		
固定資産売却益	1,974	—
その他	—	37
特別利益合計	1,974	37
特別損失		
固定資産除却損	156	913
その他	—	1
特別損失合計	156	915
税金等調整前四半期純利益	323,354	59,324
法人税、住民税及び事業税	152,541	22,830
法人税等調整額	△6,421	3,487
法人税等合計	146,120	26,317
四半期純利益	177,233	33,007

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年9月1日 至 平成21年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成22年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	397,672	193,140
減価償却費	101,189	139,582
減損損失	4,088	3,530
のれん償却額	17,190	17,190
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,629	△41
賞与引当金の増減額(△は減少)	14,177	△3,419
受取利息及び受取配当金	△573	△285
支払利息及び社債利息	82,774	83,668
投資有価証券売却損益(△は益)	2,835	—
固定資産除却損	1,325	4,688
固定資産売却損益(△は益)	△1,431	△575
たな卸資産評価損	27,750	—
前期損益修正損益(△は益)	△5,653	—
売上債権の増減額(△は増加)	△180,704	△5,691
たな卸資産の増減額(△は増加)	395,353	△71,429
未収消費税等の増減額(△は増加)	—	13,165
未払消費税等の増減額(△は減少)	△5,179	19,060
未払金の増減額(△は減少)	△29,512	△5,456
その他	△20,648	△15,193
小計	802,282	371,933
利息及び配当金の受取額	573	285
利息の支払額	△82,991	△84,142
法人税等の支払額	△162,675	△210,745
営業活動によるキャッシュ・フロー	557,188	77,331
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△70,570	△88,555
定期預金の払戻による収入	97,793	85,832
投資有価証券の売却による収入	335	—
有形固定資産の取得による支出	△155,312	△116,393
有形固定資産の売却による収入	3,790	31,479
その他	1,362	△9,675
投資活動によるキャッシュ・フロー	△122,602	△97,313
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	97,000	15,000
長期借入れによる収入	325,000	193,000
長期借入金の返済による支出	△796,616	△374,878
社債の発行による収入	—	100,000
社債の償還による支出	△10,000	△110,000
リース債務の返済による支出	△3,735	△8,901
配当金の支払額	△30,698	△29,904
財務活動によるキャッシュ・フロー	△419,050	△215,684
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	15,535	△235,666
現金及び現金同等物の期首残高	495,544	881,220
現金及び現金同等物の四半期末残高	511,080	645,553

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結会計期間(自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)

	パーキング 事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	不動産販売 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対 する売上高	633,384	76,271	873,988	—	1,583,644	—	1,583,644
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	(—)	—
計	633,384	76,271	873,988	—	1,583,644	(—)	1,583,644
営業利益又は 営業損失(△)	81,402	38,383	271,113	△4,448	386,451	(44,773)	341,678

当第3四半期連結会計期間(自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)

	パーキング 事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	不動産販売 事業 (千円)	キャビン ホテル事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対 する売上高	668,517	77,964	—	26,204	772,686	—	772,686
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	(—)	—
計	668,517	77,964	—	26,204	772,686	(—)	772,686
営業利益又は 営業損失(△)	104,953	30,775	△1,041	△15,198	119,488	(38,484)	81,003

前第3四半期連結累計期間(自平成20年9月1日 至平成21年5月31日)

	パーキング 事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	不動産販売 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対 する売上高	1,905,858	227,677	1,258,300	—	3,391,835	—	3,391,835
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	(—)	—
計	1,905,858	227,677	1,258,300	—	3,391,835	(—)	3,391,835
営業利益又は 営業損失(△)	222,658	110,383	298,211	△9,156	622,097	(137,896)	484,201

当第3四半期連結累計期間(自平成21年9月1日 至平成22年5月31日)

	パーキング 事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	不動産販売 事業 (千円)	キャビン ホテル事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対 する売上高	1,923,210	232,647	110,844	63,547	2,330,249	—	2,330,249
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	(—)	—
計	1,923,210	232,647	110,844	63,547	2,330,249	(—)	2,330,249
営業利益又は 営業損失(△)	289,909	94,041	39,420	△32,903	390,467	(123,116)	267,350

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、事業の性質及び役員内容の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な内容

事業区分	主要な内容
パーキング事業	時間貸駐車場の運営管理
不動産賃貸事業	テナントビル、マンション等の賃貸及び運営管理
不動産販売事業	不動産の販売及び媒介
キャビンホテル事業 (その他の事業)	ホテルの運営

3. 会計処理の方法の変更

当第3四半期連結累計期間

(自動販売機収入の計上区分の変更)

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」(会計処理基準に関する事項の変更)に記載のとおり、従来、自動販売機収入については、営業外収益に含めて計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間より売上高として計上することに変更いたしました。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の売上高はパーキング事業が17,165千円、不動産賃貸事業が250千円、キャビンホテル事業が438千円増加し、営業利益が同額増加(営業損失は同額減少)しております。

4. セグメント別資産の著しい金額の変動

前第3四半期連結累計期間

当第2四半期連結会計期間において、販売目的に保有しておりました土地等の事業目的変更に伴い、事業の種類別セグメント情報に係るセグメント別の資産の金額が前連結会計年度末と比べ著しく変動しております。なお、当該振り替えによる影響額は、不動産販売事業の資産が1,345,785千円減少しており、パーキング事業の資産が1,146,488千円増加しており、その他の事業の資産が199,297千円増加しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結会計期間(自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年9月1日 至平成21年5月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年9月1日 至平成22年5月31日)

当社グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結会計期間(自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年9月1日 至平成21年5月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年9月1日 至平成22年5月31日)

当社グループは、海外売上高がないため該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 6. その他の情報

### (1) 生産実績

当社グループはパーキング事業(時間貸駐車場の運営管理)を主たる業務としており、生産能力として記載すべき事項はありませんが、売上高と関連性が認められる駐車場の設置台数及び物件数は次のとおりであります。

区分	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)			
	設置台数 (台)	前年同四半期比 (%)	物件数 (カ所)	前年同四半期比 (%)
福岡県	4,190	107.1	374	104.2
東京都	1,417	113.1	199	101.5
その他	744	103.0	69	97.2
合計	6,351	107.8	642	102.6

(注) 1. 駐車場の設置台数及び物件数は当第3四半期連結会計期間末時点で表示しております。

2. 区分の「その他」は、茨城県、群馬県、埼玉県、千葉県、神奈川県、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県、広島県、熊本県、大分県、宮崎県の13府県であります。

3. 当第3四半期連結会計期間末のパーキング事業における形態別駐車場の設置台数並びに物件数は次のとおりであります。

当第3四半期連結会計期間末(平成22年5月31日)

区分	自社駐車場		賃借駐車場		合計	
	数量	構成比	数量	構成比	数量	構成比
設置台数(台)	327	5.1%	6,024	94.9%	6,351	100.0%
物件数(カ所)	25	3.9%	617	96.1%	642	100.0%

### (2) 契約状況

不動産販売事業における契約状況は次のとおりであります。

区分	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年5月31日)			
	契約高 (千円)	前年同四半期比 (%)	契約残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
土地	72,000	87.8	—	—
中古マンション(戸別販売)	28,823	27.4	—	—
合計	100,823	38.8	—	—

(注) 1. 上記の金額は販売価額により表示しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結累計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成22年5月31日)	
	販売実績 (千円)	前年同四半期比 (%)
パーキング事業	1,923,210	100.9
不動産賃貸事業	232,647	102.2
不動産販売事業	110,844	8.8
キャビンホテル事業	63,547	—
合計	2,330,249	68.7

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 当第3四半期連結累計期間のパーキング事業における地域別の販売実績は次のとおりであります。

区分	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成22年5月31日)		
	販売実績 (千円)	構成比 (%)	前年同四半期比 (%)
福岡県	1,092,144	56.8	104.4
東京都	547,135	28.4	95.1
その他	283,929	14.8	99.8
合計	1,923,210	100.0	100.9

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 区分の「その他」は、茨城県、群馬県、埼玉県、千葉県、神奈川県、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県、広島県、熊本県、大分県、宮崎県の13府県であります。